

2025 年 11 月 6 日

各 位

会 社 名	ローム株式会社
代 表 者 名	代表取締役社長 社長執行役員 東 克己 (コード:6963、東証プライム市場)
問合せ先責任者	広報 IR 部 統括課長 後藤 辰英 (TEL.075-311-2121)

ロームグループ第2期中期経営計画“MOVING FORWARD to 2028”を策定

ローム株式会社（本社：京都市）は、企業目的および経営ビジョンに基づいた事業活動を加速させるため、第2期 中期経営計画“MOVING FORWARD to 2028”（以下、第2期中計）を策定しました。

1. 第2期 中期経営計画策定の概要

<第1期 中期経営計画の振り返り>

ロームは、2021 年度から 2025 年度の 5 カ年に渡り、初の中期経営計画“MOVING FORWARD to 2025”（以下、第1期中計）に取り組んでまいりました。

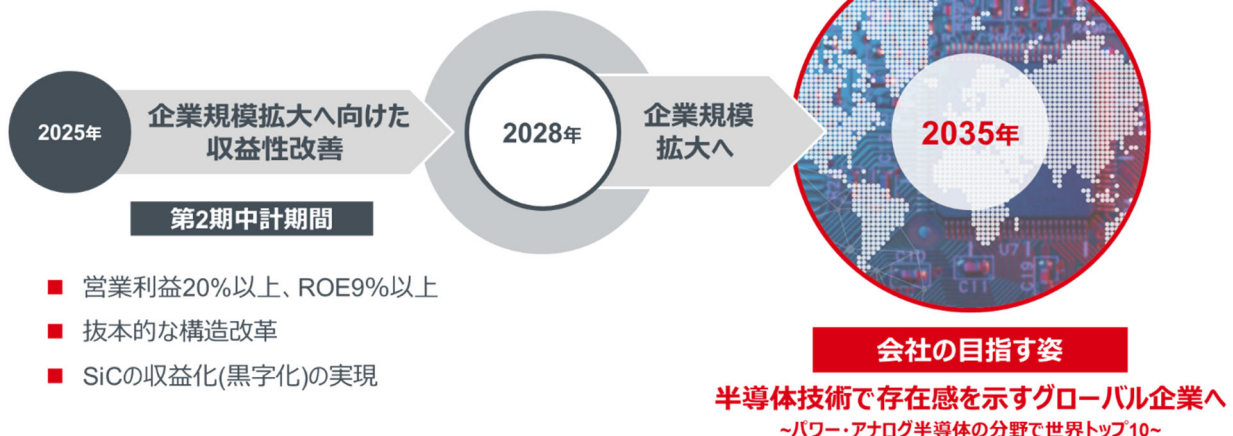
開始直後は、新型コロナに端を発する新常態への対応などにより半導体需要がかつてないレベルで急拡大するなど非常に好況で、2022 年 5 月には財務目標を上方修正しました。しかしながら、3 年目以降は、それまでの反動もあり在庫調整が長期化するなど、急激な需要減速に見舞われ、財務目標はいずれも未達に終わる見込みです。なお、ESG 関連の非財務目標については、一定の成果を上げ順調に推移しております。

<第2期 中計の位置づけと数値目標>

第1期中計は、市況変化への対応が遅れ、過剰な設備投資や在庫となったことにより、収益性や資産効率の悪化を招きました。今回の第2期中計は、こうした状況を抜本的に改善すべく、市況変動に強い事業基盤、持続的に利益を生み出せる「利益体質」への転換期間と位置づけます。

2035 年の目指す姿として「半導体技術で存在感を示すグローバル企業へ ～パワー・アナログ半導体の分野で世界トップ 10～」を掲げ、将来の企業規模拡大に向けて、抜本的な構造改革や SiC 事業の収益化などを実現することで、収益性の改善を図ってまいります。

**第2期中計では、将来の企業規模拡大に向けた収益性の改善を行い、
グローバルで競合に伍して戦える状態まで持っていく。**



財務目標（2028 年度）		非財務目標（抜粋）	
売上高	5,000 億円以上	環境 (2030 年度)	■ 温室効果ガス排出量 50.5%削減 (2018 年度比) ■ 再生可能エネルギー 2050 年度導入比率 100%へ向け推進 ■ 廃棄物ゼロエミッション化
営業利益	20% 以上		
ROE	9% 以上	人財戦略と 企業の 持続的成長	■ サクセッションプラン充足率 300% ■ 変革実行力教育 コア人材受講率 100% ■ 株式報酬制度の拡充

2. 主な経営戦略

- ・パワーデバイス、LSI（アナログ）を軸に自動車での成長を実現しつつ、産業機器と民生その他（サーバー、家電 等）も強化し、バランスの良いポートフォリオへ
- ・センシング向けオプティカルデバイスへの注力を進め、次世代の柱として育てる
- ・AI サーバー関連について 2030 年度 売上 300 億円を目標とし、達成に向けた道筋を作る
- ・全社変革をクロスファンクショナル体制で推進し、収益構造を抜本的に改善する

3. 収益性改善に向けた主な施策

- 1) SiC 事業収益性改善
 - ・次世代デバイス開発、高付加価値モジュールの提供によってシェア UP を図る
 - ・8 インチ化によって歩留まりを向上させ、投資適正化を行う
- 2) 生産拠点再編、事業ポートフォリオ適正化
 - ・生産ライン移設と拠点統廃合を実施
 - ・不採算事業の縮小および撤退を行う
- 3) 製造コストダウン・調達コスト適正化
 - ・人生産性の改善に加え、製造経費、付帯費用を低減
 - ・VA/VE によって原価低減を図る
- 4) 価格適正化・業務効率改善
 - ・プラインシング戦略の見直し
 - ・業務プロセスを再設計し、DX によって固定費を適正化する
- 5) 売上成長（SiC 事業除く）
 - ・更なる成長に向けて引き続き車載向け製品に取り組むほか、成長が期待できる AI サーバー向け製品に注力し、不採算事業の縮小および撤退による売上減を打ち消す

4. 資本政策

- ・キャッシュ創出：
 - 業績回復、CCC 改善による運転資本の縮減、非事業性資産の適正化、投資有価証券売却
- ・株主還元：安定配当と自己株式取得による資本効率の大幅改善
- ・設備投資：適正水準へ抑制（生産拠点再編、維持管理、R&D）
- ・財務規律：純資産適正化に伴う負債の圧縮
- ・手元資金：売上の 3 ヶ月分程度へ圧縮

以 上